

# 積極的に英語を話そうとする態度を育てる小学校外国語活動の授業づくりに関する研究 ー英語ノートを用いた課題解決学習を通してー

教育実践高度化専攻

小学校教員養成特別コース

M07328K 田代 笑

## 1 研究の概要

### (1) 問題の所在と研究の目的

文部科学省は、2008年3月28日に小学校学習指導要領の改訂を告示し、新学習指導要領において、小学校5・6年生において週1コマ（年間35時間）の「外国語活動」を実施することとした。この外国語活動の目標は、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」（文部科学省、2008、p.7）ことである。このうち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することに関しては、実際にコミュニケーションを体験させることが大切と考え、指導内容として「①外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること」、「②積極的に外国語を聞いたり、話したりすること」、「③言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ること」（文部科学省、2008、pp.10 - 11）の3つが設定されている。

本年度は、その外国語活動の移行期間開始年度である。そこで、筆者が実地研究Ⅰ・Ⅱ（2008年度実施）やインターンシップ（2009年度実施）で実習を行ったA小学校では、本年度より、5・6年生において外国語活動（外国語は英語を使用している）を実施している。その外国語活動では、担任とALTのチーム・ティーチングで行われており、その際、英語ノートを使用している。この英語ノートとは、文部科学省が作成した外国語活動のための補助教材である。

筆者は、2009年の9・10月に、その外国語活動を何度か観察した。その際の児童の実態は、指導内容②である「積極的に外国語を聞いたり、話したりすること」のうち、聞くことに関しては、

非常に積極的な姿勢を見ることができたが、話すことに関しては、積極的な姿を見ることができなかった。この原因としては、児童にとって英語を学ぶ目標がないために話す意欲がわからないことや英語を話すことに自信がないことなどが考えられる。

そこで、東野・高橋氏は「ゴールに向けての明確な目的意識があることで、活動が主体的・創造的なものになり、児童の興味は最後まで持続する」と述べている。また、桐生氏によると「小学校では、課題解決型活動を通じて達成感を与え、自信を持って英語でのコミュニケーションができるようにすることも大切である」と述べている。つまり、課題に向かって学習する「課題解決学習」は、児童の意欲の向上や自信を持たせることのできる学習であると考えられる。だから、児童の積極的に英語を話そうとする態度も、「課題解決学習」を取り入れた授業をすることによって、効果が表れるのではないかと考えた。

よって、本研究では、児童の積極的に英語を話そうとする態度の育成のための課題解決学習を取り入れた授業を提案・実践し、その実践における児童の変化を分析することを通して、授業の効果を検証することを目的とした。

### (2) 研究の対象と方法

本研究の対象は、筆者が実地研究Ⅰ・Ⅱ（2008年度実施）やインターンシップ（2009年度実施）で実習を行ったA小学校の第5・6学年における外国語活動である。また、A小学校の5年生（29名）と6年生（23名）は単学級であり、外国語活動の学習内容は各学年異なったものを取り扱っている。そのため、本研究で示す授業案は学年ごとに作成した。

研究の方法としては、①～④の順に行った。

①課題解決学習を取り入れた授業を実践する

前に、各学年の児童に対して、英語の授業を通しての自分自身を振り返る質問紙調査を行った。本研究で使用した質問紙調査の内容については、主に英語の聞くことと話すことに関する 11 項目の設問を設定し、4 件法（「1 いいえ」「2 どちらかといえばいいえ」「3 どちらかといえばはい」「4 はい」）で回答を求めた。

②この事前の質問紙調査を行った後、2009 年 11 月 10 日から 12 月 15 日の 5 週間に渡り、各学年それぞれに 4 時間構成の単元を実践した。

③この授業実践が終了した後、各学年の児童に対して事前調査の項目に 1 つの項目と記述式の設問を付け加えた事後の質問紙調査を行った。

④各学年の事前・事後の質問紙調査による結果を比較し、考察を行った。

## 2 研究の成果

各学年の事前・事後の質問紙調査による平均値について検定を行った結果、11 項目の設問のうち 5 年生では、2 項目（「授業中、友だちと英語を使って話すことができますか」と「英語で何と言ったらいいかわからないとき、先生や友だちの助けを得ながらも、英語で自分の言いたいことを伝えようとしていますか」）が有意であった。また、平均値は 2 項目とも上昇していた。よって、5 年生での実践では、児童の積極的に英語を話そうとする態度の育成については、課題解決学習を取り入れた場合に、一定の効果がみられた。

一方 6 年生では、1 項目（「英語を使って発表している友だちを見て、自分も英語を使って発表したいと思いますか」）が有意であった。しかし、平均値は下降していた。また、この項目以外にも、話すことに関する項目の平均値は、いずれも有意差ではないが、全て下がっていた。有意差はないが、唯一上がっていると言える項目は、聞くことに関する設問であった。この結果から、6 年生は、積極的に英語を話そうとする態度の育成に効果がみられなかった。そこで、5 年生は効果がみられたが、6 年生では、効果がみられなかった原因として考えられる点を、以下に述べる。

その原因は、授業中に児童の話す機会が少な

ったことではないかと考える。児童は、事後調査の記述で「道案内は楽しかった」、「道案内の学習で声に出して覚えようと思った」と述べていた。しかし、課題解決学習の第 4 時の授業後、6 年生の担任からの評価に「もっと子どもと ALT がコミュニケーションをすることができたらよかった」という言葉があった。また、授業を録画していたビデオからも、子どもと ALT の間に授業者である筆者が入ったり、ALT と筆者のやり取りが多く、児童の話す活動があまりにも少なかったり、という授業の実態が明らかであった。だから、児童と ALT が関わることができず、児童の話す機会を遮ってしまう授業となってしまったことが原因だったのではないかと考える。そして、この原因から、児童の積極的に英語を話そうとする態度の育成のため、課題解決学習を取り入れる際には、授業中における児童の話す機会を十分に配慮することが必要であると考えた。

## 3 今後の課題

児童の積極的に英語を話そうとする態度の育成には、課題解決学習を取り入れた外国語活動の効果が少なからずあることが分かった。しかし、児童の話す機会を十分に設ける授業内容への改善という課題も残った。今後は、この課題を改善した授業実践を続け、児童の積極的に英語を話そうとする態度が育つ授業づくりをより一層探っていく必要があると考えている。

## 引用・参考文献

- 桐生直幸 (2009), 『英語ノート (試作版)』に見られる小学校外国語活動のコミュニケーション活動の分析, 鎌倉女子大学紀要, 第 16 号, pp.43 - 50.
- 東野裕子・高島英幸 (2007), 『小学校におけるプロジェクト型英語活動の実践と評価』, 高陵社書店.
- 文部科学省 (2008), 『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』, 東洋館出版社.

指導教員 別惣淳二